

令和8年7月7日

各位

公益社団法人北海道観光機構
会長 唐神 昌子
(公印省略)

「令和8年度 広域連携観光促進事業・帯広空港周辺地域ブランディング強化事業」
の委託に係る企画提案の募集について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

当機構では、標記事業に係る業務受託者選定のための企画提案を下記の通り募集いたします。

敬具

記

1. 委託事業名 令和8年度 広域連携観光促進事業・帯広空港周辺ブランディング強化事業

2. 業務委託期間 契約締結日～令和9年2月26日(金)

3. 主な業務委託内容

- (1) 訪日外国人観光客(ロングホール航空を利用し来道)実態把握調査
- (2) 滞在コンテンツの企画開発
- (3) 旅行商品流通環境整備(ターゲット国(地域):シンガポール)
- (4) 情報発信・プロモーション(ターゲット国(地域):韓国、シンガポール、香港、台湾)
- (5) FAMトリップの実地
- (6) 上記以外で更なる宣伝効果や認知度向上、誘客効果が期待できる企画の提案及び実施

4. 事業費(上限) 58,500,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

5. 今後のスケジュール(予定)

- 7月7日(火) 公示、観光機構WEBサイト掲載
- 7月13日(月) 事業説明会(函館、旭川、帯広3事業合同)
- 7月15日(水) 企画提案参加表明締切
- 7月31日(金) 企画提案書の提出期限
- 8月上旬 企画提案の審査、委託事業者決定
- 8月中旬 契約締結、業務開始

6. 事業説明会について

7月13日(月)の14:00-15:30(予定)にて、北海道観光機構会議室にて事業説明会を開催いたします。参加希望会社様は、1社2名様を限度に、7月10日(金)の13時までに以下担当までメールでお申し込みください。

尚、この事業説明会に不参加の法人様でも、本事業の参加表明を妨げません。

【お問合せ】 公益社団法人 北海道観光機構 事業本部・観光ブランド推進部
錦織 E-mail: a_nishigoori@visithkd.or.jp

以上

「令和8年度 広域連携観光促進事業・帯広空港周辺地域ブランディング強化事業」
に係る企画提案募集要領（指示書）

1. 目的

日本の国土の約22%を占める北海道は、6圏域ごとに観光客を魅了する特性が大きく異なる。札幌以外の宿泊・滞在日数が少ないなか、6圏域のうち、帯広空港を軸とした滞在コンテンツの開発、販売等でモデル地区となる日高山脈襟裳十勝国立公園内と、その周辺の周遊観光の促進を図る。

これら観光資源の発掘・周遊モデルの形成、実態把握と磨き上げにより、グリーン期（閑散期）対策を促進し、地域偏在の解消を目指す。

2. 業務実施主体及び事業実施方法

公益社団法人北海道観光機構（以下「観光機構」という）が主体となる。尚、本事業は北海道エアポート株式会社と観光機構が連携して民間企業等に委託して実施する。

3. 企画提案応募条件等

次のいずれにも該当すること

- (1) 単体企業等又は複数企業等による連合体（以下「コンソーシアム」という。）とし、以下の要件を全て満たしていること
- (2) 単体企業等又はコンソーシアムの場合は次の構成員であること
（なお、コンソーシアムの場合には、別紙協定書の写しを提出すること）
 - ・民間企業
 - ・特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）に基づく特定非営利活動法人
 - ・その他の法人、又は法人以外の団体等
- (3) コンソーシアムの構成員が単体企業又は他のコンソーシアムの構成員として、この企画提案に参加する者でないこと
- (4) 提案事項を的確に実施し、成果物の品質管理能力を有する者であること
- (5) 観光機構が必要と判断する際に、観光機構において業務打合せを行える人員・業務実施体制を取ることができる者であること
- (6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により競争入札への参加を排除されているものでないこと
- (7) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること
- (8) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であること

4. 契約方法

公募型プロポーザル方式（価格考慮型）による随意契約

※企画提案内容に加えて価格についても審査基準の要素とします。

5. 委託事業費（上限）58,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

6. 委託期間及び業務スケジュール

委託期間：契約締結日～令和9年2月26日（金）

- (1) 業務スケジュール

- 7月 7日（火） 公示、観光機構WEBサイト掲載
- 7月13日（月） 事業説明会（函館、旭川、帯広3事業合同）
- 7月15日（水） 企画提案参加表明締切
- 7月31日（金） 企画提案書の提出期限
- 8月上旬 企画提案の審査、委託事業者決定
- 8月中旬 契約締結、業務開始

※日程については変更となる場合がある為、その都度確認すること。

(2) 業務完了日

令和9年2月26日（金）までに全ての業務を完了すること（報告書作成業務含む）。

(3) 委託費の支払

業務委託内容の確認を受けた後、適法な支払請求書が受理された日から60日以内に支払を受けるものとする。

7. 業務委託内容（企画提案事項）

本事業においては、季節偏在の解消を見据えた春から秋にかけての北海道のプロモーションや、北海道と北米（含むカナダ）を結ぶ直行便の就航を契機とした取組を実施することにより、地域偏在及び混雑の緩和並びに高付加価値化を図るものとする。これらを踏まえ、以下の「地域のあるべき姿」、「基本的な方針」を念頭に置き、当該地区の観光素材の魅力を効果的に訴求し、対象エリアごとに最適な企画提案を行うこと。

地域のあるべき姿：日高山脈襟裳十勝国立公園内のライフスタイルを活かしたインバウンド
受入体制整備～十勝の農業と食、馬産地・日高における持続可能な観光地づくり～
基本的な方針：

- (1) 十勝ならではの農業・食関連コンテンツの開発
- (2) 消費額単価向上、高付加価値商品の訴求
- (3) 十勝・日高＝北海道というイメージの定着

<調査・分析>

- (1) 来訪する訪日外国人観光客（ロングホール航空を利用し来道）に対し、アンケート・ヒアリング調査を実施すること。（目標値：300サンプル以上）
- (2) 上記アンケートやヒアリングで、「次は北海道のどこに行き、何をしたいのか」を明確にすること
 - ①時期：採択業者確定後、可及的速やかに、グリーン期とウインター期を分けて
 - ②場所：新千歳空港
 - ③取得したいデータ例：
 - (ア) 属性データ：居住国、性別、年齢
 - (イ) 旅程データ：旅行形態、利用空港、滞在期間
 - ④滞在中データ：北海道滞在中に楽しんだコンテンツ
 - ⑤購買データ：チケット購入タイミング、旅行計画時期
 - ⑥期待データ：次回北海道で楽しみたいこと、十勝エリアのイメージや関心

<滞在中コンテンツの企画開発>

下記(1)～(3)を、ターゲット国（地域）に沿った形でコンテンツ開発を行うこと。その上では、以下の<旅行商品流通環境整備>、<情報発信・プロモーション>とも連動し、BtoC/BtoBtoCを対象としたプロモーション活動を実地して当該エリアの認知度向上、及び旅行先としての関心喚起を図ること。

- (1) 十勝ならではの農業・食関連コンテンツの開発

- (2) 消費額単価向上、高付加価値商品の訴求
- (3) 十勝・日高＝北海道というイメージの定着

<旅行商品流通環境整備>

- (1) シンガポール (OTA 旅行会社招聘)

コンセプト：ガストロノミーツーリズムをフックとした高付加価値商品の開発、実証販売
OTA での商品販売を想定した現地視察の実施

5名程度 X3泊4日 (道内滞在) X1回

(招聘中に道内観光関係者とのセミナー、商談を実施する)

- (2) K P I

(ア) 観光セミナーの参加数 15社15名以上

(イ) 観光セミナーでの商談件数 15件以上

(ウ) F A M招聘 旅行会社 体験プログラムを1件以上造成、及び当該エリアへの送客実績報告

<情報発信・プロモーション>

テーマ：日高山脈襟裳十勝国立公園内のライフスタイルに触れる ～十勝の農業と食、馬産地・日高～

対象国(地域)・事業実施内容

- (1) 韓国：十勝が誇る温泉や食、アクティビティ (ゴルフ等) の動画を制作・編集。現地 (直行便就航地) イベントへの出展

①著名インフルエンサーによる情報発信 (SNS)

招聘人数：5名程度 X4泊5日 (道内滞在) X1回

②韓国有名歌手による動画制作、TV 放映

招聘人数 (クルー含む)：5名程度 X4泊5日 (道内滞在) X1回

③①②で発信するコンテンツは、「温泉」、「食」、「アクティビティ (ゴルフ等)」とする。

(※発信する内容は、十勝インバウンド誘客推進協議会 (帯広市) と協議のうえ決定)

④韓国でのイベントの企画・実施

忠清北道清州市 (帯広からの直行便就航地) の大型商業施設を利用し、以下内容を盛り込んで実施すること。

目的

- ・認知向上
- ・旅行意欲喚起
- ・行動 (検索・予約) への接続

想定コンテンツ

- ・観光 PR ステージ
- ・食体験 (試食・文化紹介)
- ・体験トーク (在住者・訪問経験者)
- ・航空路線紹介 (エアロ K)
- ・旅行商品導線 (QR・パンフレット)

尚、本イベントの実施に際しては北海道エアポート㈱と相談して決定すること。

北海道エアポート㈱窓口：営業開発本部 需要開拓促進チーム

バン Email sanghuyk.van@hokkaido-airports.co.jp

- (2) シンガポール：OTA と連携した WEB 広告プロモーション

(※ (1) の食をテーマとした高付加価値ツアー商品と連動させること)

十勝・日高を中心とした宿泊施設や観光施設の商品掲載によるテスト販売を実施すること。

(旅行商品流通環境整備)

(3) 香港：有力なインフルエンサーと媒体を活用した情報発信

①十勝地域及び道内の周遊を促す LP の制作 (OTA での掲載を想定)

(※OTA サイトは「Klook」を主要プラットフォームとして活用を検討すること)

②LP への誘引施策として、インフルエンサーによる情報発信 (SNS) などを検討すること

(※インフルエンサー招聘 5 名程度 X4 泊 5 日 (道内滞在) X1 回、レンタカー利用を想定した旅程を提案すること)

③現地旅行会社とのタイアッププロモーションの検討。

(有力旅行会社との十勝を中心とした旅行商品造成と、販売を検討すること)

(4) 台湾：有力なインフルエンサーと媒体を活用した情報発信

FIT をターゲットに、道央方面から十勝・日高方面へのレンタカーによる周遊型観光を促進させるため、インフルエンサーを招聘し、グリーン期の情報発信を行うこと。

(将来的なオープンジョーを意識したモデルコースとすること)

招聘人数：5 名程度 X3 泊 4 日 (道内滞在) X1 回

(5) K P I

①FAM 招聘 メディア

記事掲載 1 媒体あたり 1 本以上。配信物は配信後遅滞なく報告すること

②インフルエンサーによる情報発信

・対象各国 (エリア) で最低 1 件動画配信し、1 媒体当たりリーチ数 1 万回以上

・各 SNS 情報発信の上記以外 (IMP、フォロワー数等) の数値化指標を提案すること

<FAM トリップについての注意事項>

(1) 旅行会社の招聘

① 開催日 令和 8 年 9 月～11 月 (グリーンシーズン)

② 招聘者 シンガポール市場にて訪日旅行を造成・販売する OTA 旅行会社

③ 行程について

(ア) <滞在コンテンツの企画開発>に記載したテーマに適したコンテンツ、体験、宿泊施設等を含めた当該エリアを広く周遊する行程とすること。

(イ) 帯広空港を少なくとも片道 (到着時・出発時) は利用すること。(新千歳空港経由にて帯広空港を利用することは可能)

(ウ) 道内滞在時にセミナー・意見交換会・商談会を (1 回) を実施すること。また、滞在各地でも、出来るだけ自治体、事業者等との意見交換会を実施すること。

④ 実施に向けた注意点

(ア) 招聘者は、対象市場にて訪日旅行の造成および販売実績があり、当該エリアへの誘客促進に最も効果的と思われる OTA 旅行会社を提案すること。

(イ) 招聘者に参加確約を取る。また、予定している招聘者の参加が叶わない場合の代案として同等クラスの招聘者を選定または提案すること。なお、受託後に観光機構と協議の上、最終決定すること。

(ウ) 参加条件として、旅行会社に対しては、視察したコンテンツ及び季節感を含んだ商品造成及びそれらの成果 (販売実績・予約数) に加え、客体を問わず本道への送客実績の報告を行うこと。

・各被招聘者や参加者等に対し目標および実績の提出を義務付ける (契約書や同意書に含める) こと

- ・報告書提出時に実績が出せない場合は、その時点での見込み数を報告すること
- (エ) 航空会社から航空券等の支援があった場合は、招聘者数を増やし、対応すること。
- (オ) 必要に応じて、視察する施設や関係各所等の手配及び連絡の調整を行うこと。
- (カ) 実施にあたっては、語学力に長けた添乗員またはスルーガイドをアサインすること。
- (キ) 荒天等により、予定していた行程が消化できない場合を想定し、代替案を提案すること。
- (ク) 招聘に係る費用（航空券、宿泊、食事、交通費等）、及びそれらに付随する費用（添乗員費用、乗務員費用、貸切ハイヤーまたはバス、駐車料金、高速代、レンタル、Wi-Fi、招聘者旅行保険等）全ての手配を行い、見積りに含めること。
- (ケ) F AM終了後、招聘者にアンケートを実施し、報告書と併せて提出すること。（報告書は、実施時に撮影した画像等も掲載すること）。
- (コ) F AM実施時に撮影する映像及び画像等については、報告書に掲載し、著作権等は観光機構に帰属すること。
- (サ) 意見交換会・商談会の会場は、設備が充実しアクセスの良い施設を提案すること。
- (シ) 意見交換会・商談会における使用言語は英語での対応も可能とする。
- (ス) セミナーに必要なプレゼン資料等の作成を行い、招聘者が帰国後に北海道旅行商品の造成やプロモーションに役立つようなプログラムを提案すること。
- (セ) 意見交換会・相談会におけるセラーの参加者選定また人数等を含め、どのような方法で実施することが最適であるかを提案すること。また、開催形式は通常会議とするが、ティブレイクには、北海道にちなんだ銘菓の提供等を含めること。
- (ソ) 終了後に参加者全員にアンケートを実施し、集計と分析を行うこと。

(2) メディアの招聘

① 開催日 令和8年9月～11月（グリーンシーズン）

② 招聘者 ターゲット国（地域）及び日本国内に拠点を置く会社（または個人）

③ 行程について

(ア) <滞在コンテンツの企画開発>で記載したテーマに適したコンテンツ、体験、宿泊施設等を含めた当該エリアを広く周遊する行程と程度とすること。

(イ) 帯広空港を、少なくとも片道（到着時・出発時）は利用すること。（新千歳空港経由にて帯広空港を利用することは可能）

④ 実施に向けた注意点

(ア) 招聘者については、ターゲット国（地域）において観光分野で高い影響力を有し、同市場における北海道の認知度向上に最も効果的と見込まれる企業または個人を提案すること。あわせて、日本国内に拠点を置くメディア企業または個人を選定する場合には、現地メディアの招へいと比較した際の効果及び優位性を明確に示すこと。

(イ) 招聘者に参加確約を取ること。また、予定している招聘者の参加が叶わない場合の代案として同等クラスの招聘者を選定または提案すること。なお受託後に、観光機構と協議の上、最終決定すること。

(ウ) 参加条件として、メディア関係者については、紙面・WEB掲載などについて確約を求め、受託事業者が集約し、観光機構に報告すること。

・各被招聘者や参加者等に対し目標および実績の提出を義務付ける（契約書や同意書に含める）こと

・報告書提出時に実績が出せない場合は、その時点での見込み数を報告すること

(エ) 航空会社から航空券等の支援があった場合は、招聘者数を増やし、対応すること。

(オ) 必要に応じて、視察する施設や関係各所等の手配及び連絡の調整を行うこと。

(カ) 実施は語学力に長けた添乗員またスルーガイドをアサインすること。

(キ) 荒天等により、予定していた行程が消化できない場合を想定し、代替案を提案する

こと。

- (ク) 招聘に係る費用（航空券、宿泊、食事、交通費等）、及びそれらに付随する費用（添乗員費用、乗務員費用、貸切ハイヤーまたはバス、駐車料金、高速代、レンタル Wi-Fi、招聘者旅行保険等）全ての手配を行い、見積に含めること。
- (ケ) F AM終了後、招聘者にアンケートを実施し、報告書と併せて提出すること（報告書は、実施時に撮影した画像等も掲載すること）。
- (コ) F AM実施時に撮影する映像及び画像等については、報告書に掲載し、著作権等は観光機構に帰属すること。
- (サ) ①との同時実施は原則不可。

<本事業のKGI>

令和8年度 ・月別来訪者の平準化率 43%（十勝地方）

<業務完了報告書の作成>

印刷物はA4サイズでまとめること。

<その他>

- (1) 更なる宣伝効果や認知度向上および誘客に効果が期待できる企画、本事業をより効果的に実施するための施策、その他効果的と思われる企画や広告宣伝等、委託上限額の範囲内で実施可能なものがあれば自由にご提案すること。
- (2) 事業報告と権利関係の整理について
 - ① 月例報告書
 - ② 中間報告書
10月終了時点までの事業実施状況および11月以降の事業実施計画について、11月の定例ミーティングにて提出し報告すること。（印刷物2部およびUSBメモリー1部）
 - ③ 事業完了報告
 - (ア) 事業の実施内容、成果、効果測定、数的分析等を盛り込み、分かりやすい年間報告書を作成すること。
 - (イ) 令和8年度の事業実施を通して把握できた事実に基づき、委託事業者としての所感および令和9年度以降に向けた取組提案等を含めること。
 - (ウ) 日本語でA4版、両面印刷で100ページ程度にまとめ、事前に校正業務を進めた上で期日迄に完成したものを提出すること。
 - (エ) 報告書は、イベント写真や個人情報等を含む全体報告書と、個人情報等を除いた公開用報告書の2種類を作成すること。
全体報告書は印刷物3部及びデータ、公開用報告書は印刷物1部及びデータを提出すること。また事業にて制作、撮影したものは成果品として提出すること。
 - ④ 情報提供
令和9年度以降も営業活動や情報発信を継続する必要性の高い現地旅行会社やメディア等をリストアップし、情報提供すること。
 - ⑤ 権利関係の整理
 - (ア) 作成したニュースリリースは、観光機構の他事業で二次利用できるよう権利関係を整理すること。
 - (イ) 当事業で収集した画像等、観光機構の他事業で二次利用できるものを整理すること。
 - ⑥ 制作した映像、セミナー等で作成したプレゼン資料、著作権は観光機構所有とすること。
 - ⑦ USBメモリー1部（上記①～⑥を格納）を事業完了報告とともに提出すること。

8. 参加表明

企画提案を提出する意思がある場合は、期日までに、会社名（コンソーシアムの場合は、代表者及び構成員）、代表者名、担当者部署及び役職、氏名、連絡先（電話、メールアドレス）等必要事項をメールにて、参加表明すること。

(1) 表明期限 令和8年7月15日（水） 12時

(2) 表明先 札幌市中央区北3条西7丁目1-1 緑苑ビル1階
公益社団法人 北海道観光機構 事業本部観光ブランド推進部・錦織宛
E-mail : a_nishigoori@visithkd.or.jp

9. 企画提案書及び見積依頼内容

企画提案を行う場合は、次により企画提案書を提出すること。企画提案書作成にあたっては、企画提案事項及びその提案の考え方のほか、下記の項目について企画提案書に記載すること。

(1) 企画提案事項の総括表

各提案事項をA4版サイズ1枚に簡潔にまとめたものとする。

(2) これまでの事業実績

観光機構事業の実績を含め、会社等の業務内容の他、海外での観光レップ事業、B to B やB to Cプロモーションの実績について、過去2年分を記載すること。

(3) 業務実施体制

当該業務実施体制について、業務担当者をはじめとする企画提案者の体制等を明記し、具体的に記載すること。なお企画提案者の業務担当者名については、提出する企画提案書の1部のみに記載し、残りについては「A」「B」などといった表現を用いて記載すること。

(4) 業務スケジュール

委託業務開始から終了までのスケジュールを具体的に記載すること。

(5) 見積書

各事業・項目の明細を記載し、小計もあわせて明記すること。協力会社の再委託並びにコンソーシアムでの参加の場合は、各社の担当業務範囲（責任分界点）、再委託金額を明記すること。

※観光機構スタッフの旅費は積算に含まない

10. 企画提案書作成上の留意点

(1) 様式はA4版、両面印刷とする。但し、全体的なイメージを伝える上で必要に応じてA3版を折り込むことは可とする。

(2) 企画提案は1社1提案とする。

(3) 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書は返却しない。

11. 企画提案書の提出

(1) 提出部数 7部（会社名、業務従事者氏名を記載したもの2部、記載しないもの5部）

(2) 提出場所 札幌市中央区北3条西7丁目1番1 緑苑ビル1階
公益社団法人 北海道観光機構 事業本部観光ブランド推進部・錦織宛
a_nishigoori@visithkd.or.jp

(3) 提出期限 令和8年7月31日（金） 12時 **※時間厳守**

(4) 提出方法 提出場所に持参または郵送（提出期限必着）すること。FAXやメールでの提出は不可。

12. 企画提案に関するヒアリング

- (1) 提出いただいた企画提案についてヒアリング審査を行います。
- (2) 企画提案を提出する事業者が6社以上の場合は、書面審査を行い、原則上位5社をヒアリングの対象とします。
- (3) ヒアリング日時及び場所は、別途お知らせします。
- (4) ヒアリングに参加できなかった場合は、棄権とみなします。
- (5) ヒアリング時の追加資料の配布については認めません。
- (6) ヒアリング会場に入ることが出来るのは3名までとします。Zoomの場合も同様です。
(ハイブリッド形式での参加は不可とする)

13. 企画提案の評価基準

企画提案は、次の項目を審査し、総合的に判断する。

- (1) 業務遂行能力
一連の業務を行うにあたってノウハウを備えた実施体制が確保され、業務を遂行する能力があると判断できるか。
- (2) 企画提案の目的適合性
市場の特性を的確に捉え、誘客促進に繋がる効果的な企画提案がされているか。
- (3) 実現性
事業の組み立てに具体性があり、実現可能な提案・スケジュールとなっているか。
- (4) 経済合理性
費用対効果が高い提案となっているか。
※北海道観光機構は、「北海道赤れんが未来機構」のコンソーシアムの構成員となり、北海道庁旧本庁舎（以下、「赤れんが庁舎」という）の運営・管理業務を受託していることから、当該事業においては、赤れんが庁舎への誘客を目的としたプロモーションはできませんので、提案に含めないよう留意下さい。
【例】海外旅行博において、赤れんが庁舎への誘客をPRするキャッチフレーズ、デザイン、装飾など

14. 業務上の留意事項

- (1) 業務内容の詳細については、企画提案の内容を基本として、観光機構と受託者が協議して決定する。
- (2) 観光機構は受託者に対して、観光機構がこれまで取りまとめた資料等について可能な範囲で提供する。
- (3) 著作権、肖像権等に関して、権利者の許諾が必要な場合は、受託事業者において必要な権利処理を行うこと。
- (4) 作成した北海道観光データ等に関して、観光機構のHPやイベントでの二次使用を認めることとし、見積金額にはその二次使用料、データ納品費を含めること。

15. 再委託について

再委託の予定（下記②の業務に限る）がある場合は、再委託先の事業者名、住所、金額、再委託する業務範囲を記載すること。なお、再委託を行う際には、予め当機構の承諾を得る必要があるため留意すること。

※当機構の承諾を要する再委託の範囲は、次の区分における②を言う。

- ①「業務の主たる部分」（業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等）・・・再委託を行うことはできない。
- ②「業務の主たる部分」及び「軽微な業務」を除く業務・・・再委託に際し、当機構の承諾を要する。
- ③「軽微な業務」（コピー、ワープロ、印刷。製本、トレース、資料整理、計算処理、

模型製作、翻訳、参考書籍・文献購入、消耗品購入、会場借上等)・・・再委託に
際し、当機構の承諾を要さない。

16. その他

- (1) 提出された企画提案書は、参加要請者の選定及びプロポーザルの特定以外には、提出者に無断で使用しない。
- (2) 公正性、透明性、客観性を期するため、企画提案書は公表する場合がある。
- (3) 手続きで使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とする。

以上

別紙

コンソーシアム協定書

(目的)

第1条 本協定は、コンソーシアムを設立して、公益社団法人北海道観光機構が発注する「令和8年度帯広空港周辺地域ブランディング強化事業」、「(以下「本業務」という。)を効率的に営み、優れた成果を達成することを目的とする。

(名称)

第2条 本協定に基づき設立するコンソーシアムは、「令和8年度帯広空港周辺地域ブランディング強化事業」受託コンソーシアム(以下、「本コンソーシアム」という。)と称する。

(構成員の住所及び名称)

第3条 本コンソーシアムの構成員は、次のとおりとする。

(1) _____

(2) _____

(3) _____

(幹事企業及び代表者)

第4条 本コンソーシアムの幹事企業は_____とする。
2 本コンソーシアムの幹事企業を本コンソーシアムの代表者とする。

(代表者の権限)

第5条 本コンソーシアムの代表者は、本業務の執行に関し、本コンソーシアムを代表して発注者と折衝する権限並びに本コンソーシアムの名義をもって委託料の請求、受領及び本コンソーシアムに属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の連帯責任)

第6条 本コンソーシアムは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務の執行に関して連帯して責任を負うものとする。

(分担受託額)

第7条 各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

2 前項に規定する分担受託額については、運営委員会が定め発注者に通知する。発注者との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

(運営委員会)

第8条 本コンソーシアムは、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営にあたるものとする。

(業務処理責任者)

第9条 本コンソーシアムはその構成員の中から、本業務の処理に関する業務処理責任者を選出し、本業務に係わる指揮監督権を一任する。

(業務担当責任者及び業務従事者)

第10条 本コンソーシアムの各構成員の代表者は、業務処理責任者の下で本業務に従事する業務担当責

委託契約に関する留意事項

契約の内容を正しく理解するとともに、特に次の事項をご確認ください。

契約全般について

契約区分

- ・ 委託契約には成果物を求める請負契約と、一定の業務の執行を求める（準）委任契約があります
- ・ （準）委任契約は業務に要した経費に応じて契約額の範囲内で対価が支払われるものであり、減額となる場合もあるので留意願います

再委託

- ・ 再委託は禁止です。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができます（再委託の詳細については下記『再委託について』のとおり）。
- ・ 受託者は、委託業務に係る再委託先の行為について、その全ての責任を負います。
- ・ 再委託が認められた場合、受託者は、契約を遵守するために必要な事項について、本契約書を準用して再委託先と約定するとともに、契約内容や契約上の留意事項について、再委託先への十分な説明と理解を得てください。
- ・ 再委託先は、自己都合による第三者への委託はできません。

報告等の義務

- ・ 業務を行う上で、事情の変更があった場合は、速やかに報告してください。

調査等への対応

- ・ 契約期間中に業務の処理状況に関し、公的書類等の関係書類の提出を求め、また、現地調査を行う場合があります。

指名停止等

- ・ 契約違反や不適切な行為があった場合、その内容によって一定期間、当機構と契約ができなくなる場合があります。また契約の解除や損害賠償を請求することがあります。

その他（コンソーシアムに係る留意事項）

代表者は責任体制・管理体制・実施体制を明示してください。代表者は構成員に対し、当機構との契約内容を十分に周知してください。

再委託について

再委託は禁止です。
ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができます。

再委託が認められないもの

以下のどれか一つでも該当した場合は認められません。

- ・ 業務の全部を再委託する場合
- ・ 業務の主要な部分を再委託する場合
- ・ 複数の業務をまとめて委託した場合に、1件以上の業務の全部を再委託する場合

再委託は事前の承諾が必要

やむを得ず再委託が必要な場合は、次の事項を記載した書面を提出して、当機構の承諾を得てください。

- ・ 再委託する相手方の称号または名称及び住所
- ・ 再委託する理由及びその必要性
- ・ 再委託する業務の範囲・内容と契約金額
- ・ 再委託する相手方の管理・履行体制、職員の状況
- ・ 再委託する相手方の過去の履行実績
- ・ その他求められた書類

令和 年 月 日

公益社団法人北海道観光機構
会長 唐神 昌子 様

〔申請者〕

住所

氏名

印

再委託（変更）承認申出書

令和 年 月 日付けで契約した業務委託契約に関して、受託した業務の一部を下記のとおり委託（以下総称して「再委託」といい、委託先を総称して「再委託先」という。）したく承認願います。

上記契約に係る遵守事項を再委託先にも徹底するとともに、再委託先の貴機構に対する一切の行為について、最終責任は当社が負うことといたします。

また、貴機構による再委託先に対する直接の実地監査等の実施要請があった場合には、再委託先にもその義務を負うことを確約し、協力することを誓約いたします。

なお、申出内容に変更が生じた場合は、速やかに申出いたします。

記

1. 契約名称
2. 再委託する業務の内容・範囲（別紙によることも可）
 - (1)
 - (2)
 - (3)
3. 再委託先
 - (1) 商号又は名称
 - (2) 代表者氏名
 - (3) 所在地
 - (4) 電話番号
4. 委託期間
令和 年 月 日から令和 年 月 日
5. 再委託する理由・必要性
6. 再委託する業務の契約予定金額
_____円（消費税込み）
7. 再委託に関する再委託先との契約の有無（該当するものに○を付してください。）
有 ・ 無 （※「無」の場合は、その理由）

※ 委託先が複数になる場合は、上記項目を網羅した別紙により申し出ることも可能です。